

貸借対照表
(2026年6月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,508,755	流動負債	879,462
現金及び預金	876,232	1年内償還予定の社債	93,320
売掛金	370,069	1年内返済予定の長期借入金	547,703
契約資産	144,047	未払金	161,745
未成業務支出金	13,859	未払費用	26,078
貯蔵品	80	未払法人税等	3,821
前払金	11,192	未払消費税等	247
前払費用	41,362	前受金	1,438
その他	52,679	預り金	31,921
貸倒引当金	△767	受注損失引当金	12,016
固定資産	1,526,238	その他	1,169
有形固定資産	224,694	固定負債	1,320,212
建物附属設備	148,410	社債	245,070
工具、器具及び備品	45,771	長期借入金	822,757
建設仮勘定	30,310	資産除去債務	50,101
その他	202	長期未払金	202,284
無形固定資産	609,872		
のれん	272,133	負債合計	2,199,675
特許権	3,166	純資産の部	
ソフトウェア	43,920	株主資本	1,434,739
ソフトウェア仮勘定	290,623	資本金	100,000
電話加入権	28	資本剰余金	1,334,739
投資その他の資産	691,670	資本準備金	522,427
破産更生債権等	6,487	その他の資本剰余金	812,311
長期前払費用	33,040	利益剰余金	△591,431
繰延税金資産	405,479	その他利益剰余金	△591,431
敷金及び保証金	253,150	繰越利益剰余金	△591,431
貸倒引当金	△6,487	(そのうち当期純損失)	△619,064
繰延資産	7,988	純資産合計	843,307
社債発行費	7,988		
資産合計	3,042,982	負債及び純資産合計	3,042,982

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備	3年～15年
工具、器具及び備品	3年～15年

工具、器具及び備品のうち、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき一括償却資産として3年間で均等償却しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

のれん	10年
特許権	10年

ソフトウェア（自社利用目的） 5年（社内における利用期間に基づいております）

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失が発生する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについては、その損失の見込額を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品引渡後の保証に備えるため、当社が将来負担する製品保証費用見込額を過年度の保証実績に基づき算出し、計上しております。なお、当事業年度においては、過年度の保証実績に基づき算出した結果、製品保証引当金を計上しておりません。

(3) 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。また、WEB広告コンサルティング等に係る収益については、履行義務が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配することであると判断する代理人取引に該当する場合は顧客から受け取ると見込まれる金額から仕入先に支払う金額を控除した純額で収益を認識しております。

1 システム開発、WEB制作、コンサルティング

システム開発においては、設計、開発、その他付帯する作業、WEB制作においては、ウェブサイト等成果物を制作する作業、コンサルティングにおいては、顧客プロジェクトの支援作業などが長期間となる請負契約に基づく案件については、各種成果の進捗に応じて履行義務を充足していくと判断しております。そのため、原則として履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。進捗度は、主として見積総工数に対する実際に発生した工数の割合に基づき算定しております。成果物の納品を盛り込まない準委任契約については、契約期間にわたり労働時間の経過につれて履行義務が充足されると判断し、契約期間にわたって顧客との準委任契約に基づく金額を各月の収益として認識しております。顧客との契約における義務を履行するにつれて顧客が便益を享受するため、当該履行義務は一定の期間にわたり充足されるものと判断しております。

2 保守・サポート

システム監視、障害発生時の対応など保守・サポート作業については、契約期間にわたってサービスの提供を行っております。また、顧客からの要求に対して迅速に対応ができる人員体制を維持しております。従って、契約期間に対して期間の経過に応じて履行義務が充足される

と判断し、収益を認識しております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり定額法にて償却しております。

3. 貸借対照表に関する注記

1 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 117,981千円

2 保証債務

当社は、本社等の賃借物件に係る入居保証金について入居保証金代預託契約を締結しており、代預託者の当該代預託資金の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

りそな決済サービス株式会社 202,284千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金 2,042 千円

未払事業所税 2,967 千円

受注損失引当金 4,257 千円

資産除去債務 17,750 千円

家賃（フリーレント） 15,623 千円

特許権 6,718 千円

減損損失 60,792 千円

繰越欠損金 336,555 千円

繰延税金資産小計 446,708 千円

評価性引当額 △21,211 千円

繰延税金資産合計 425,496 千円

繰延税金負債

資産除去債務 15,593 千円

未収事業税 4,424 千円

繰延税金負債合計 20,017 千円

繰延税金資産の純額 405,479 千円

5. 関連当事者に関する注記

該当事項はありません。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 △38.03円

1株当たり当期純利益 △130.28円

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。